

未来



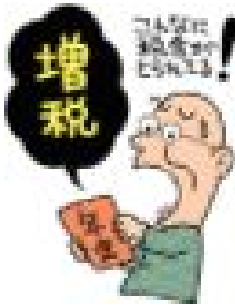
全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙 「みらい」
NO. 3625
16年2月5日(金)
・Fax 095-828-1953

歴史の教訓に学ぶなら、選挙でファシズムを選択することなかれ

おはようございます。

あつという間に新年も二月(如月(きさらぎ))だ。草木が萌えはじめるころの名前の由来もあるが、今年はどうか。

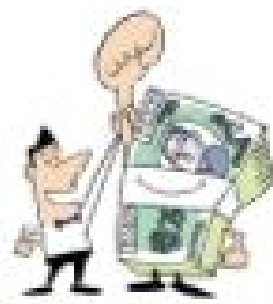
一月二十四日、長崎では記録観測の百十年目で史上最高の大雪が降ったが、政治・経済もふくめ、少し異様な出だした。



一番は日銀が日本史上初めてマイナス金利に舵を切ったことだ。普通銀行が日銀に預金をすると利子がつくのではなく、逆に金(利息)をとられるというものだ。もつと銀行は市中市場に金を回せということだが当然、市中銀行の預金利子に連動し、国民の預金の利息はさらに減る。インフレ加速の政策で、賃金や年金

が上がらない国民の生活はさらに苦しくなる。

かりに安倍首相や日銀の黒田総裁が言うように、毎年二%のインフレが十年続くと二十%のインフレで、国の借金である国債の一千兆円のうち二百兆円が減額となる計算だ。



GDP・国民総生産比で世界最高の日本の国債。国が破産状態下(あのギリシヤより悪い)で、政府がとりうる政策はハイパーインフレか、借金踏み倒し(デフォルト)以外にないと思われるなかの異常な金利政策なのだ。

一番目は、安倍政権のN O三の甘利経済再生大臣がワイロともいえる金銭授受で引責辞職をした。このことも大変に問題だが、それよりも、その直後の新聞の世論調査で、安倍内閣は支持率を上げたと報じられた。この不思議さはなんだろう。

まさに国民は愚弄されて

いるとしか言いようがないが、安倍内閣以外に選択肢がないとするなら、これからは、なんでもアリとなる。こうした社会的空気をつくる御用マスコミの責任は重く、また国民の責任も重い。

大雪と二月といえば、日本が軍部独裁と戦争への道を決定的とした(一九三六・昭和一一)年の二・二六事件が思い起こさせる。このときも首都・東京は大雪であった。

当時の右翼と陸軍の若手将校ら一五〇〇人が首相官邸などを襲撃し、主要大臣などを暗殺したクーデター未遂事件である。



軍が反乱し、政治家を殺し、それを軍が鎮圧した事件ながら、結果的にこのことで軍部が政治を握り、戦争へとひた走る、その日本史の転換点となった重大な事件だ。

軍の若手将校の決起は、

大恐慌下の国民の貧困に怒り、世の中を変える「昭和維新」にあったとも言われる。その襲撃犯の一人、栗原中尉は、処刑のとき「栗原死すとも維新は死せず」と言い放ったという。



維新とは、日本史で政治が行き詰まったときに、たびたび出てくる言葉だ。徳川幕府を倒した明治維新。そして二・二六のような大正デモクラシー(民主主義)を破壊した昭和維新。そしていまいう平成維新の大阪維新がそれにあたるのか。

歴史はくりかえすというから、大阪維新を率いる橋下前大阪市長のファシスト性には特に注意が必要だ。

第二次世界大戦はファシズムと自由主義との戦争だった。ファシズムの元祖はイタリアのムッソリーニや独のヒトラーだが、意外にも彼らは選挙で独裁を手に入れている。いま思えば、なぜ?と感ずるが、これは史実だ。

一九三三年(昭和八)、第一

次世界大戦後の世界は大恐慌下にあった。街には失業があふれ、国民には怒りや閉塞感が充満していた。ヒトラーは「失業者には雇用を」と訴え、国民の支持を得る。しかしその手法はユダヤ人や社会主義者を公職から追放して、その穴埋めとしての雇用であった(「第一次世界大戦を見直す」東洋書店)。

いま日本の国会では安倍首相が「労働者の賃上げと雇用を実現した」と公言している。しかし、一五年前の一世帯当たりの労働者の月収は、五十二万円であり、いまは四十八万円に下がっている。(内閣府「家計調査」)。

では雇用はどうか。この間、団塊の世代(一年間に二百万人で年収五百万円世代)の一千九百万人が定年で退職した。その後補充は、非正規雇用(年収二百〜三〇〇万円)でなされている。しかも若者世代は一年間に百万人だ。このやりかたでいけば、単純計算で四倍の失業救済・雇用が可能となる。賃上げと雇用改善の背景と数字のまやかしはここにある。安倍のウソに騙されてはならない。

裏面へ続きます。

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1 集-山本, 2 集-向井, 3 集-山田, 郵便-高田, ゆうちょ銀-上筋, 東-松岡, 他支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の新規採用を正社員化する。

めざせ、均等待遇。なくそう差別!

ユニオンは労働法裁判に勝利するぞ!

去年、安倍内閣のNOの麻生財務大臣が「改憲はナチスに見習え」と言ったが、これがいま国会で進行している。

去年は安保法が、立憲主義の否定と九条の破壊とされて国民の反発が大きかった。そこから安倍は、反対の多い九条改憲を避けて、「とりあえず改憲」をめざす。それが「緊急事態法」である。



一月八日の国会で安倍首相は「テロや大震災のとき、国民の安全を守るための国家の役割を明確にする」と述べた。外国からの攻撃、テロ、大震災の際、首相が超法規的に対応できるようにするための国家緊急権の発動で、日本国憲法には明記されていない項目だ。想定されることは憲法の人権規定の一時停止や、議会の停止である。改憲での国民への目くらし、まさに裏口改憲である。

安倍は、大不況下の国民の政治的・経済的な閉塞感を逆手にとり、雇用の改善を宣伝し、労働者をも取り込もうとしている。非正規雇用の若者

がこれを支持し、安倍はこの七月の参議院選挙と衆議院の同日選挙で三分の二の勢力を確保しようともくろみ、一八歳選挙権を実施し、反対派を減らすための衆議院の選挙区見直しも急いでいる。

この七月の選挙が大事な転換点である。安倍がナチズムを学び、改憲連合政権（自公と大阪維新）を作ろうとしているときだ。誰が見ても野党の統一こそが正しいと思えるが、突然、連合会長が「共産党との統一候補に反対」と言った。驚きである。

もう一度、歴史だ。一九三〇年一月、独のワイマール平和憲法体制下で政治の主導権を握っていた社会民主党やリベラル（中道）が「反共」に固執し、反ナチズムの中道左派政権を作りそこない、結果的に少数派、国会議席の四割のヒトラーが政権を握ってしまった。



ヒトラーはその後わずか半年の間に、大統領緊急令として全権委任法を手にし、国会解散、共産党（八一名）、社会民主党（九四名）を追放し、

七月、ナチスを唯一の政党として国民革命の完了を宣言し、ついに独裁を確立する。

だがワイマール平和憲法には独裁を防止するための規定があった。大統領緊急令には、国会の三分の二の賛成が必要としていたからだ。



これは現在の日本の平和憲法規定（改憲には国会議員の三分の二の賛成が必要）と同じだが、ヒトラーは「国家と国民の安全のため」として、国家防衛令を強行し、憲法の一部、「人権規定」の、しかも「一時停止だ」といってこまかしの手段で、これを破壊した。

これが第二次世界大戦へと転落させた分岐点だとされる。その突破口が「国家緊急令」としての「非常事態法」の発動だった。

現代の日本で、統一候補選挙の失敗は、結果的に安倍・橋下ファシズム改憲政権への加担者となる。安倍を支える大阪維新の橋下は、「選挙は全権委任行為」と公言してはば

からず、大阪市長時代、職員の間で調査まで行った。反対派パージの布石なのである。

労組が野党統一に異を唱える。これは戦前の労組が左派を嫌い、自ら国家主義に取り込まれ、労組を産業報国会と変質させ、国の戦争を支持した状況と酷似している。

日本の戦争への道は、一九三三年一月、国際連盟脱退からである。当時の国際連盟が日本軍の満洲からの撤兵を四一対一で決議する。一票は日本だから国際社会での支持国はゼロだった。

歴史本によれば、昭和天皇は「脱退に及ばず」と言ったというが、ときの国連全権大使であった松岡祐右が「栄光の孤立」を決断し、連盟に「サヨナラ」を告げ、帰国する。



そのときの国内は「よくやった」新聞各紙は讚え、国民も「万歳」「万歳」と帰国凱旋を出迎えたのである。このように国家主義と戦争は一度流れ出したら、止めるのは難しい。

いまは七〇数年前の歴史だが、これを学ぶことは意味がある。現在もまた未来から見るなら過去になり、歴史となる。

その中でいえることは、二〇一五年の安保法成立「九条破壊。そして、二〇一六年七月の選挙と「緊急事態法」＝憲法の停止。この二年の出来事が、「立憲主義の否定の分水嶺だった」と語られることは確かだろう。



この時代を生きたものとして、また先の戦争を「なぜ起きたのか」と、親世代の戦争責任を問うてきた一人として、現代の、自らの責任を明確にしなければならぬ。私はなにを選択したのかと。

一九八九年一月の労働界再編（協調派連合への統一と国家主義的労組への再編）の意味が、いままさに問われている。

民主主義の国家で、それを支える原点「選挙で民主主義

を破壊するファシズムを国民が選択することがあつてはならない。